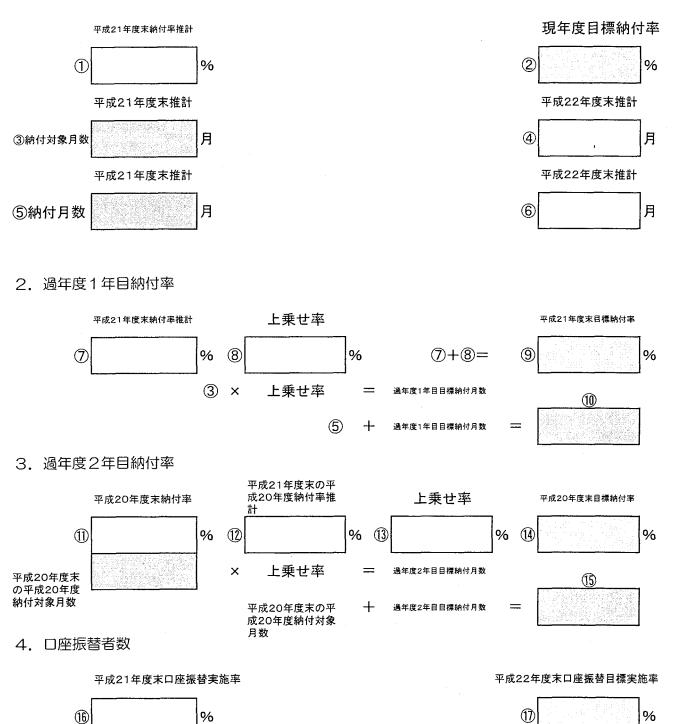
平成22年度行動計画目標設定表

様式1

年金事務所

1. 現年度納付率



平成22年度行動計画目標設定表の記載方法 (参考) 前年度を下回らない目標設 年金事務所において統計資料等を 年金事務所 定として下さい。 基に算出する。なお、推計の算出 が困難な場合は、別添1を参照の 1. 現年度納付率 平成21年度末納付率推計 現年度目標納付率 平成21年度末推計と平成20年度末、平成2 0年度末と平成19年度末それぞれの納付対 1 % (2) % 象月数を比較し、対前年度同月における伸び 率の平均から算出してください。 平成21年度末推計 平成22年度末推計 ③納付対象月数 月 4 月 ④×②により算出して ください。 平成21年度末推計 平成22年度末推計 ⑤納付月数 月 6 月 2. 過年度1年目納付率 平成21年度末納付率推計 上乗せ率 平成21年度末目標納付率 7 % 8 7+8=% 9 % (3) × 上乗せ率 過年度1年目目標納付月数 (5) + 過年度1年目目標納付月数 3. 過年度2年目納付率 平成20年度末納付率 平成21年度末の平成20年度納付率推計 上乗せ率 平成20年度末目標納付率 10 % 11) (12) % (13)% % 平成20年度末 の平成20年度 上乗せ率 × 過年度2年目目標納付月数 納付対象月数 平成20年度末の平 過年度2年目目標納付月数 成20年度納付対象 月数 4. 口座振替者数 平成21年度末口座振替実施率 平成22年度末口座振替目標実施率 平成21年度末と同等の 水準以上を計上してくださ (16) 1 % %

平成22年3月

年金事務所

															牛金事務所	
	事務所実	施分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	合計
	目標網	內付率										7.				0.00%
	前年度納期	内納付月数		7.55 (F) (F)					Y.		4					0
	実績網	讷付率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0
	実績納	付月数														C
計	実績納付	対象月数														C
画	実績納期口	内納付月数														C
目標	目標納付	率との差	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
1 示	納期内納付	対前年同月差		0		×0	0	0	0,	0	0	0	0	0	0	(
実	前年度免	除承認者数	100						4.0	N. 7						. (
績	実績免除	承認者数														(
	対前年	同月差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	ta 1100 (
	前年度口紹	至振替者数			Selection of the selection	77 - E. S.					N. N. S. SAV	100000000000000000000000000000000000000				(
	実績口座	振替者数														(
	対前年	同月差	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	電話	実施予定件数 実施件数														
	戸 別	_{実施予定件数} 実施件数														
	催告状	安依圣空此粉														
又	過年度催告業納付書	実施予定件数														
(内付策:	免除勧奨DM	実施予定件数								·		24				
瓦十回	口座振替勧奨	_{実施予定件数} 実施件数														
	納付書送付	_{実施予定件数} 実施件数														
起責	特別催告状	_{実施予定件数} 実施件数														
	独自対策	安饭冬宁进粉														
	追納勧奨	_{実施予定件数} 実施件数														
	所得情報取得時期	取得予定月 取得月		10. E. 20. E. 20.						- X				S		

				·											年金事務所	î
<u></u>	事務所到		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	合計
}		納付率				平成22年度	表行動計画目標	い昨年度の	実績と同等以	上の水準として	いることや月	毎の計画目標	を各種統計等	から分析し算	出するのは相	0.00%
}		内納付月数		Nysalvy (– 199) –	1911 Per 1911 (1911 1911)	一当な経験と明	時間を要するこ	とから、月別	目標は、昨年月	度実績に基づる	き、昨年度の	事務処理状況	等を加味したも	ので算出して	ください。	C
		納付率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	·										#DIV/0
		付月数														C
計	1 ———————	対象月数														C
画目		内納付月数														C
標		本との差	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		対前年同月差		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実	1	除承認者数				1000000000										C
績		承認者数														C
İ		同月差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
l		座振替者数					3.17/94.400									` C
1		振替者数														C
[·対前年	同月差	<u> </u>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
ł	電話	実施予定件数						1957								C
l	HE DH	実施件数								<u> </u>						C
1	戸 別	実施予定件数			職員	及び特定業	務契約職員	計画数の台	計を計上し	してください。						0
		実施件数										平成22年度	市場化テスト再	契約の年金	事務所のみ計	画件 C
l	催告状	実施予定件数										数を計上して	ください			C
1		実施件数										`L				
	過年度復告兼納付書	実施予定件数				4		i — i — — — — — — — — — — — — — — — — —			7					C
収	ļ	実施件数				全国統	一の取組分	のみ計画的	‡数を計上し	してください。	, 🛌					C
納	免除勧奨DM	実施予定件数			1 27 40 5			**************************************				$\mathcal{F}_{\mathcal{F}_{\mathcal{F}_{\mathcal{F}}}}$				C
対策	301112330	実施件数		全国和	流一の取組月 場合は、全てこ	以外の月で実 の欄に針 FT	.施						7		Name of the Association of the A	C
計	口座振替勧奨	実施予定件数		/ くださ		37 JAN 1 C J J Z C										0
画		実施件数														0
	納付書送付	実施予定件数														0
実		実施件数		/			取行	子定月に「1 ください。また	を計上						Annual Management of the Control of	0
績	↓ 特別催告状	実施予定件数		/			告も	へたさい。また	、失模報 [1]を計							C
1	1333112 20	実施件数						てください。								0
1	独自対策	実施予定件数				Δ										C
l	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	実施件数														0
1	追納勧奨	実施予定件数														0
	75,010,000	実施件数														0
	┃ ┃ 所得情報取得時期	取得予定月														
<u></u>		取得月														

行動計画進捗管理表(市場化業者実施分)

年金事務所

Y-71914	市場化業	- *	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	合計
	100 00000000	The section of the	4,7	5 <i>H</i>	ОЯ	/ / /	OF	9.7	I TOB	IIA	127	177	2/3	ן אר	47	CI Ğİ
	オペレーター	実施予定件数			-		-									
	and the same of	実施件数			 	 	 		}		 	 		<u> </u>	<u> </u>	1
雷	音声テープ等	実施予定件数	r too or home thinks they are the sort countries.													
電話督励		実施件数				<u> </u>					ļ	<u> </u>		ļ		
113	受信督励	実施予定件数								_						
		実施件数														
	電話質勵小計	実施予定件数	0	1	ol	0	o	0	o	0 0) 0	d c) (
	MISH M/NAT	実施件数	0	(o	0	o	0	o o	0 0		o	() () (
		実施予定件数														
尸別	肪問督励	実施件数		a e manga manang manang manang manang manang manang manang manang manang manang manang manang manang manang ma												
		実施予定件数									1					
	納付督励	実施件数				1										
書		実施予定件数			 	 	- 	1				 		 	 	
文書督励等	免除勤费(再提)	実施件数										-				
等		実施予定件数	0			0	0	0	o	0 0) () (
	文書計	実施件数	0		-		0	0		0 0	1					1
		実施予定件数			<u> </u>		<u>Y</u> 2		4		<u> </u>		(1	
集	合徴収	実施件数			_	_	_	_			}					
			<u> </u>		 							 	 	 	 	
	その他	実施予定件数	<u> </u>							_		_				
		実施件数			4 (* 1848) 14 (* 1848)		4 2000					1				
合計	·督励等件数	実施予定件数	0	h		-1	0	0	0	0 0) <u> </u>) (9
		実施件数	0		0	0	0	0	0	0 0) () () () (

				737	(11.7) 15	53 73	<u> </u>	139		11	(1)			14.20
. 平成20	年度以前に最終	催告状を送付	し、その後に	を経付し	た者	4月1日現在 未納者数		٨			,		00	年金事務
		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	合計
差押予告・最	期経過催告件数													
財産	調査件数													
4/1 ★ 4+ FH	財産判明件数													
調査結果	財産不明件数				}								1	
差押	執行件数							1						
換価、	受入した件数				1			1					1	1
完納と	なった件数					1	· · · · · ·	†						
不納	欠損件数												1	
	 		·	1					1		L	L		L
. 平成21	年度に最終催告	状を送付し、そ	その後に督促も	犬を発付した者		4月1日現在] \						
		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	合計
を押予告・長	、期経過催告件数													
財産	調査件数							<u> </u>						
	財産判明件数							1					 	
調査結果	財産不明件数		·											
共差	執行件数						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						 	} }
換価、5	そ入した件数							1						
完納と	なった件数					†		 				 	 	
			<u> </u>		·			4,	i		L	L		L
. 平成204	年度以前に最終	催告状を送付	し、その後に暫	『促状を発付し	ていない者	4月1日現在 未納者数],						
		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	合計
長期経	過催告件数													
督促物	犬発付件数													
差押予	告通知件数													
財産	調査件数												1	
	財産判明件数												 	
調査結果	財産不明件数					1								
			 			1		 				 	 	
差押	WILLIAM E		1	 		 		 				 	 	l
	そ入した件数			}	ĺ			1)		,	1	1	ì
換価、多														

4. 平成21年度に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付していない者

22年5月

22年6月

22年7月

22年4月

 未納者数		<u> </u>						
 22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	合計
								0
								0
								0
								0
 								0

5. 平成22年度に最終催告状を送付する者

財産判明件数

財産不明件数

長期経過催告件数 督促状発付件数 差押予告件数 財産調査件数

差押執行件数 換価、受入した件数 完納となった件数

調査結果

		22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	合計
	計画													
⊌終催告状を 送付した件数	実施					1								
督促状	発付件数	最終催告	対象者数											
差押	予告件数													
財産	调查件数													
MD 本 44 用	財産判明件数	L												
調査結果	財産不明件数													
差押	執行件数													
換価、受	入した件数													
完納と	なった件数													

6. 平成22年度 所得別・未納月数別の未納者数(対象者選定時)

未納月数控除後所得		7月以上 12月以下	13月以上 23月以下	24月以上	合 計
1,000万円以上					0
500万円以上1,000万円未満					0
400万円以上500万円未満					0
300万円以上400万円未満					0
200万円以上300万円未満					0
合 計	0	0	0	0	0

強制徴収進捗管理表の記載方法

- 1. 平成 20 年度以前に最終催告状を送付し、督促状を発付した者
- (1)4月1日未納者欄には、4月1日現在管理している人数を計上してください。(4月上旬に出力される督促未納者一覧表、又は督励事蹟管理票の枚数になります。)
- (2) 差押予告・長期経過催告件数欄には、差押予告通知を送付した件数、督促状発付後 6 ヶ月以上未接触の場合に送付した催告書の件数を 計上してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても 1 件としてください。
- (3) 財産調査件数欄には、財産調査を実施した件数を計上してください。なお、被保険者と連帯納付義務者の預金調査を実施した場合、被保険者の預金調査と自動車の所有権調査等を実施した場合であっても1件としてください。
- (4)調査結果欄には、財産調査の結果、財産が判明した場合と判明しなかった場合の件数をそれぞれ記載してください。なお、預金調査の結果、残高が1月分の保険料未満で、入金先(取引先)等が不明であるなど、差押えに移行できない場合は、財産不明件数に計上してください。
- (5) 差押執行件数には、差押えを実施した件数を記載してください。なお、1人の被保険者について、複数の差押えを実施した場合であっても1件として計上してください。
- (6)換価、受入した件数欄には、差押財産を換価した場合、債権受入した件数を計上してください。なお、複数の差押財産を換価した場合であっても1件として計上してください。
- (7) 完納となった件数欄には、完納者一人につき1件として計上してください。
- (8) 不納欠損件数欄には、不納欠損決議した件数を計上してください。
- 2. 平成21年度に最終催告状を送付し、督促状を発付した者
- (1)差押予告・長期経過催告件数欄には、差押予告通知を送付した件数、督促状発付後6ヶ月以上未接触の場合に送付した催告書の件数を記載してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても1件としてください。
- (2)(1)以外については、上記1と同様に記載してください。
- 3. 平成20年度以前に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付していない者
- (1)4月1日未納者欄には、4月1日現在管理している人数を記載してください。(督励事蹟管理票の枚数になります。)

- (2)長期経過催告件数欄には、納付誓約不履行後6ヶ月以上未接触の場合に送付した催告書の件数を記載してください。なお、被保険者と 連帯納付義務者に送付した場合であっても1件としてください。
- (3)督促状発付件数には、督促状を発付した件数を計上してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に発付した場合であっても1件としてください。
- (4)差押予告通知件数欄には、差押予告通知を送付した件数を計上してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても1件としてください。
- (5) 消滅時効が完成した件数欄には、消滅時効が完成した月に、被保険者1人を1件として計上してください。
- (6)(1)~(5)以外については、上記1.と同様に記載してください。
- 4. 平成 21 年度に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付していない者
- (1)長期経過催告件数欄には、最終催告状の送付後6ヶ月以上未接触の場合に送付した催告書の件数を記載してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても1件としてください。
- (2)(1)以外については、上記3.と同様に記載してください。
- 5. 平成22年度に最終催告を送付する者
- (1) 平成22年度強制徴収対象者選定基準に基づき選定した最終催告対象者の人数を最終催告対象者数欄に計上してください。
- (2) 最終催告状を送付した件数欄には、最終催告対象者に対して最終催告状の送付を予定している月を上段(計画)に、実際に送付した件数を下段(実施)に計上してください。なお、上段(計画)の報告時期については、平成22年度の対象者の選定が完了し最初の報告月に報告してください。
- (3)(1)、(2)以外については、上記4.と同様に記載してください。
- 6. 平成22年度所得別・未納月数別の未納者数(対象者選定時)
- (1) 市区町村から所得情報の提供を受け、収納支援システムにより対象者の抽出した件数を計上してください。なお、報告時期については 抽出後、最初の報告日に報告してください。
- (2) 収納支援システムによる抽出条件については、別途お知らせします。

年金事務所

210 SP (20 S)	Life Prison data	Branceriak di godorean din wo			- 13.0a a.7.3a		年金事務所
	未納月数	未納者数	未納月数		未納月数	未納者数	未納月数
	1月	人	月		1月	人	月
	2月	人	月		2月	人	月
	3月	人	月		3月	人	月
	4月	人	月		4月	人	月
	5月	人	月		5月	人	月
	6月	人	月		6月	人	月
	短期小計	人	月		短期小計	人	月
	7月	人	月		7月	人	月
<u>.</u>	8月	人	月		8月	人	月
未納	9月	人	Я	】 天 ▮ 納	9月	人	月
未納月数別未納者	10月	人	月	未納月数別未納者・	10月	人	月
別 未	11月	人	月	別未	11月	人	月
納老	12月	人	月	納老	12月	人	月
	中期小計	人	月		中期小計	人	月
未 納 月	13月	人	J	未納月一	13月	人	月
	14月	人	月	A service with the Property of	14月	人	月
覧へ	15月	人	月	】 覧 』 へ	15月	人	月
全 期 間	16月	人	Ą	覧、現年度	16月	人	月
間)	17月	人	月	度	17月	人	月
	18月	人	Я		18月	人	Я
	19月	人	月		19月	人	Я
	20月	人	月		20月	人	月
	21月	人	J		21月	人	月
	22月	人	Я		22月	人	月
	23月	· 人	J		23月	人	月
	24月	人	月		24月	人	月
	長期小計	人	Я		長期小計	人	月
	合計	人	Э		合計	人	月

年金事務所 中期未納者 長期未納者 短期未納者 7~12月 13~24月 1~6月 未納月数 〇強制徴収対象計 強 制徴収対象 未納者数 未納者数 未納者数 人 人 未納者数 人 人 人 500万以上(再稿) 月 月 月 月 未納月数 未納月数 未納月数 未納月数 納付 付 者 励 対 象 未納月数 〇納付督励対象計 人 人 未納者数 人 未納者数 未納者数 月 月 未納月数 月 未納月数 未納月数 免除等勧奨対象 〇免除等勧奨対象計 未納者数 未納者数 人 未納者数 未納者数 未納月数 月 月 月 未納月数 未納月数 未納月数 ◎短期未納者数計 ◎中期未納者数計 ◎長期未納者数計 ○未納者総計 未納者数 未納者数 未納者数 未納者数 月 月 月 未納月数 未納月数 未納月数 月 未納月数

平成〇〇年〇〇月〇〇日 現在

(注)短期・中期及び長期未納者の未納者数及び未納月数は、様式4と一致すること。

月別 要求水準達成計画 · 納付督励等実施計画

〇〇年金事務所分

				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	累計
要	求水準	督励納	年 度 付月数													
道	成計画	過 ⁴ 督励納	年 度 1付月数													
		督励方法	対象者	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	累計
			合 計													
	督励件数		合 計		V 8											
ሂ ታ			合 計												V 1000 100000 100 W 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	
納付督励等実施計画	督 接目 納件 電 納件 動目 千 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不															
励等			合 計													
実施	接触件数	電	話													
計画	接触件数目標	戸別	訪問		_											1
	納付約束	電	話													
))	件数目標 	戸別	訪問										i.			
ļ	電話番号不同	明者に対す	る督励計画							<u> </u>		<u></u>	<u> </u>	<u> </u>	·	
	納付約東不履	行者に対す	る督励計画													
	未納者を優良経	付者へ移行さ	せる督励計画													
	電話・戸別訪問	での未接触者に	対する督励計画	 			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					·····				
		····														

受託事業者

事務所名

Т			THE TAX TO A COLUMN TO THE TAX TO		北海 吐三十年
		分析・進捗管理・点検内容	事務所での分析・進捗管理	ブロック本部補足	指導・助言方針
事務所の	受託事業者へのデ ないか、事務所で	ータ提供は適切にされているか(強制徴収対象者が必要以上に多くの対策計画・納付書発行者のデータ提供 等)			
点検					
	督励対象者が計画 か「短期」「中期	に沿って選定されているか(事務所では督励対象者を把握している 」「長期」「納付書送付者」など)			
納付督励	接触件数は計画ど	おりか			
実施結果	納付約束者・未接	触者に対する納付督励は計画どおりか			
茶計で要求	督励納付月数 (現年度)	納付状況統計表(各月)から督励納付月数(強制徴収分を除く)を 算出のうえ、受託事業者の計画に対しての進捗状況を把握。			
水準を達成しているか	督励納付月数 (過年度)	納付状況統計表(各月)から過年度分納付月数(強制徴収分を除く)を算出のうえ、受託事業者の計画に対しての進捗状況を把握。			
	接触件数は計画と	おりとなっているか			
達しない	未接触となってい	る者を放置していないか			·
場合その要因は	納付約束不履行者	を放置していないか			
総評					
			· .		

[※] 受託事業者に対しての指導・助言にあたって、督励方法等について受託事業者に依頼することは、受託事業者に対し強制力を持たないことから、その有効性を含め丁寧に説明を行い、 受託事業者の理解を求めること。

[※] この様式は適宜修正できること。

厚生年金保険等の適用促進に係る平成22年度行動計画(機構全体版)

平成22年4月 日本年金機構本部

を受ける。

- ② 確認を受けた行動計画に基づき、各種事業の計画的な推進に努める。
- 5. 年間スケジュール 別紙のとおり

平成22年度未適用事業所等に対する適用促進のスケジュール

(別紙)

	17%22一段不過7	3 2147	7, 7, 1, -,	77 7 07									(万) 术氏)
	事項•内容	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業者委託に	文書・電話による加 入勧奨	(調達)	A PARTITION OF THE PART										
よる勧奨	訪問による加入勧奨	(調達)	ACCOUNTY TO THE REAL PROPERTY OF THE PROPERTY										100 - 100 -
職員による加入指	重点的な加入指導 (前年度積み残しから着手)									なお未加	Eにより、訪問 入の5人以 職員による3	上の事業所	につ
事業所調	加入事業所の調査											X 111	
查 等	E6調査(被保険者O人)					BANKA MANAGA	10000A SALONE STATES	開始	時期等(こ	ついては別	」 小途指示	AND SERVICE MANAGES AND	